

貸借対照表より見たる製絲資本の構成 (1)

小 泉 所

Tokoro KOIZUMI: Capital construction of silk-industry
from a view point of its balance sheet. (1)

(1) 緒 言

經營經濟學上企業資本構成の問題は、普通には自己資本と他人資本の構成の問題である事は言ふまでもない。然し廣義には企業資本構成の問題は、自己資本と他人資本の構成問題のみならず、企業財産の構成問題をも取扱ふ事も周知の事柄である。即ち廣義に於ける企業資本構成の問題は、貸借対照表の貸方のみならず借方の側をも取扱ふのが普通である。従つて茲に製絲資本の構成を論ずるに當つては、資本構成の問題と共に財産構成の問題をも論ずる事にする。

次に企業資本の構成問題を取扱ふに當つての重心は、言ふまでもなく、企業資本の構成が企業の収益性、安全性に如何なる作用を及ぼして居るかに言ふ點である。具體的に言へば、財産構成の問題の考察に當つては、當該企業の各種財産の組成状態、例へば固定財産と流動財産の構成割合は、該企業の収益性又は安全性に如何なる作用を與へて居るか。また資本構成の問題の場合には、自己資本と他人資本の構成状態、即ち企業の資本の所有關係は其の企業の安全性に良い結果を齎してゐるか否うか等の問題が重視されねばならない。

次に筆者が此問題を取扱ふ場合の立場に付て一言する。從來製絲業の資本構成の問題を取扱ふに、貸借対照表に基いて取扱つた學者は極めて少い。之は本位田博士も指摘する如く、製絲資本の構成には非常に季節性がある。⁽¹⁾多くの製絲企業に於て貸借対照表の作成される端境期に於ては、流動資産も他人資本も極度に減少して居るのが普通である。従つて斯る時期の資本構成状態を以て、製絲業の財産又は資本状態を判斷する事は極めて危険である。従つて多くの學者は、製絲資本の構成を論ずるに當つては、一つの模型的工場を想定し、工場敷地、建物、器械、器具、又は原料費、加工費等の諸項目より所要資本額を算定して論ずるのが常であつた。⁽²⁾然し斯る考察の仕方にては、現實の製絲業に付て、其の資本構成の状態を大量的に觀察する事が出来ない。そこで筆者は主として製絲會社企業の一定時點に於ける財政状態を示せる貸借対照表に基き、端境期に於ける資本構成状態を先づ觀察する。然し之のみにては、上述の如く製絲資本構成の全貌を示し得ないので、次で製絲年度内に於ける資産並に資本の變動の状態を考察し、それが製絲企業の収益性、安全性に與へる作用に付検討して見たい。

尙この小稿の觀察の基礎資料は、蠶絲局昭和9年度及昭和10年度「製絲會社ニ關スル調査」である。貸借対照表に基き製絲業の資本構成を論述するには、少くとも數年に亙る同一資料を持たなくては、満足な成果は期待し得ないが、茲に之を缺いて居るので、上述の資料に基き論述する事にする。

- (1) 本位田祥男氏 綜合蠶絲經濟論 上卷 435頁參照
(2) 鈴木美雄氏 蠶絲業經營學
早川直瀨氏 製絲經濟學
福本福三氏 製絲業經營論
本位田祥男氏 綜合蠶絲經濟論 上卷

(2) 製絲資本の財産的構成

企業財産は區別の標準を異にするにつれて色々に分類される。最も普通の分類は、之を固定財産、流動財産の二に分つ事である。然し理論的には、企業が其の収益機能を果す爲になす財産の機能形態の轉化に従ひ分類するのが合理的であるやうである。之に依れば企業財産は固定財産、流動財産、取引財産、貨幣財産、準備財産に分類される。固定財産は一回の循環過程に於て、其の價值の一部のみを完成品へ移轉する財産部分であり、流動財産は其の價值の全部を移轉する財産部分である。取引財産は生産及び販賣の目的物たる財産部分であり、貨幣財産は貨幣形態に於ける財産部分である。準備財産は循環過程の偶發的中斷に備へ、又は將來の擴張のための準備金等である。従つて製絲財産の構成を論ずるに當つても、上述の分類法に従ひ、其の構成状態を検討する⁽³⁾のが合理的であるが、資料の點からの制約のため、普通の分類法に従ひ固定財産、流動財産の二に分けて論ずる事にする。「製絲會社ニ關スル調査」に依れば、「固定資産中ニハ土地、建物、機械器具、特許權及營業權等ヲ含ミ、其他資産中ニハ固定資産以外ノ資産全部ヲ含ム」⁽⁴⁾と明示されて居るから、本稿で意味する流動財産の中には取引財産、貨幣財産及び準備財産中流動的性質をもつもの等が包含される事になる。

第1表は製絲會社企業の財産構成状態を示せるものである。之に依て財産構成比率を見れば、昭和9年度、昭和10年度共に略同様の値が示されて居る。先づ會社全體に付て見れば、

第1表 製絲會社の財産構成状態

		合 名 會 社	合 資 會 社	株 式 會 社	合 計
昭和9年度	資 産	10,039,900 ⁽¹⁾	11,163,603 ⁽¹⁾	204,240,939 ⁽¹⁾	225,444,442 ⁽¹⁾
	固 定 資 産	5,570,580	4,535,587	92,615,219	102,721,386
	其 他	4,469,320	6,628,016	111,625,720	122,723,056
	資産中固定資産の占むる割合(%)	55.5	46.0	45.3	45.6
	資産中其他の占むる割合(%)	44.5	54.0	54.7	54.4
昭和10年度	資 産	10,271,850	11,350,705	223,535,972	245,158,527
	固 定 資 産	5,172,580	4,576,117	93,259,441	103,008,138
	其 他	5,099,270	6,774,588	130,276,531	142,150,389
	資産中固定資産の占むる割合(%)	50.4	40.3	41.7	42.0
	資産中其他の占むる割合(%)	49.6	59.7	58.3	58.0

製絲局 製絲會社に關する調査より作成

固定資産と流動資産の比率は、9年度に於て45.6:54.4、10年度に於て42.0:58.0であり、資産中流動資産の占むる比率が大なることを示して居る。常識的には貸借対照表の作成される時期は、流動資産が極度に減少して居る端境期であるを考へられて居るから、上述の財産構成比率は一見妥當を缺く數字のやうに思はれる。従つて吾人が上述の數字の當否を判斷する爲に

(3) 中西實雄氏 經營經濟學 371頁

(4) 製絲局 昭和10年度製絲會社に關する調査凡例參照

(5) 準備財産は流動的財貨として存在するのを普通とするが、固定的財貨となつて居る場合もある。増地肅治郎氏 經營經濟學 210頁 改造社版

は、製絲會社の決算期日との關係を見なければならぬ。第2表に依れば、昭和9年度、昭和10年度共、會社全體中75%以上は2月末日から5月末日に互つて決算を行つて居るから、大部分の會社は端境期に近く決算を行つて居る事は確かである。然しながら2月から3月にかけては一般に春挽の最盛期であるので3、4月以前に決算を行ふ會社に於ては、原料繭を尙相當程度保有して居るであらう。斯様な關係から上述の如き財産構成比率が示されたのであつて、若し製絲會社が何れも5月末日に決算を行ふものとしたならば、資産中流動資産の占むる割合は極度に縮小して居るであらう。

第2表 決算期日別製絲會社數

	合 名	合 資	株 式	計		合 名	合 資	株 式	計
年 月 日					年 月 日				
9. 8. 31		1	1	2	10. 7. 15		1		1
9. 5			1	1	7. 31		1	1	2
10. 31		1	2	3	合 計	43	298	193	534
11. 30	1		1	2	自2月20日至5月31日 決算を行ふ會社の合計 中占むる割合	% 84	74	78	77
12. 25			1	1	5月31日又は3月31日 決算を行ふ會社の合計 中占むる割合	% 53	50	37	
12. 31	5	46	23	74					
10. 1. 1		1		1	10. 8. 31		1	1	2
1. 21		1		1	9. 5			1	1
1. 31	1	11	9	21	10. 31		2	2	4
2. 1		1		1	11. 30		1	1	2
2. 8		1		1	12. 25			2	2
2. 15		1		1	12. 31	6	51	24	81
2. 19		1		1	11. 1. 20		1		1
2. 28	4	13	5	22	1. 31	1	7	7	15
3. 30		2		2	2. 15		1		1
3. 31	6	32	71	109	2. 19		1		1
4. 16			1	1	2. 29	4	13	5	22
4. 30	2	23	33	58	3. 31	7	31	71	109
5. 10			1	1	4. 30	2	16	29	47
5. 14	1			1	5. 14	1			1
5. 20		1		1	5. 20		1		1
5. 25		1		1	5. 31	17	145	36	198
5. 28			1	1	6. 10		1		1
5. 31	23	150	39	212	6. 20			1	1
6. 2		1		1	6. 26		1		1
6. 15		1		1	6. 30		4		4
6. 19			1	1	合 計	39	276	182	497
6. 26		1		1	自2月20日至5月31日 決算を行ふ會社の合計 中占むる割合	% 80	75	77	76
6. 30		5	3	8	5月31日又は3月31日 決算を行ふ會社の合計 中占むる割合	% 44	53	39	
7. 1		1		1					

備 考 製絲會社に關する調査より作成

- (6) 然し有力な製絲會社に於ては、製絲技術上の必要から、春蠶繭出廻後凡1箇月間位繰絲するに足る古繭を保有することが行はれて居ると云ふ。

次に企業形態別に財産構成比率を見れば、合資會社、株式會社は兩年共に資産中流動資産の占むる割合は固定資産の之れよりも大となつて居る。合名會社に於ては、之と逆の現象を示し資産中流動資産の占むる割合は小となつて居る。この點に關しても吾々は決算期日との關係に於て數字の當否を判斷しなくてはならない。第2表に依れば合名會社に於ては5月31日決算を行ふもの昭和9年度には53%、10年度には44%を占めて居る。従つてこの企業形態にありては、決算期日に原料繭を保有して居る會社数は比較的少い。この爲に合名會社企業に於ては財産構成比率が55.5:44.5、50.4:49.6と示されたと解する事が出来よう。又株式會社企業に於ては、決算期日3月31日のもの最も多く昭和9年度には37%、10年度には39%を占め、4月30日のものをも加へると50%以上に達するから、決算期日に原料繭の保有量は相當程度あり、従て流動資産の占むる割合が大となつて居る點も首肯し得る事柄である。然るに合資會社企業に於ては決算期日5月31日のもの最も多く、昭和9年度には50%、10年度には53%に及んで居るのに、財産構成比率に於て株式會社企業と頗る趣を同じうして居る事は了解に苦しむ點である。5月31日と云へば原料繭は殆んど資金化されて了つた時期である。夫にも拘らず流動資産が固定資産より大なる比率を示して居る事は、此の形態に於ては、原料繭以外の流動資産が多いか、逆に固定資産が頗る貧弱である事に起因してゐるであらうと思はれる。

第 3 表 製絲會社の規模並裝備狀況

		100釜 未 滿	100~ 150	150~ 200	200~ 300	300~ 500	500~ 700	700~ 1000	1000釜 以 上	合 計	多 條 絲 機 の 釜 數	合計中100 釜未滿の占 むる割合	合計中多 條絲機の占 むる割合
合 名 會 社	社數	16	5	9	3	2	1	1	2	39	—	41.0	% —
	釜數	863	634	1,637	703	866	561	852	3,812	9,898	2,544	—	25.7
合 資 會 社	社數	174	56	19	16	8	1	—	—	276	—	63.0	—
	釜數	8,864	6,734	3,198	3,779	3,146	505	—	—	26,226	967	—	3.9
株 式 會 社	社數	38	27	20	28	28	10	13	17	181	—	20.9	—
	釜數	2,028	3,035	3,517	6,873	10,664	5,768	11,353	67,668	110,906	64,213	—	57.9

備 考、「製絲會社に關する調査」より作成。

第3表に依れば、合資會社企業に於ては、100釜未滿の小規模工場が63%を占めて居り、且つ其の裝備線絲機中多條線絲機は僅に3.9%であり、この企業形態の固定資本部分の貧弱さを物語つて居る。又この企業形態の流動資産部分に付て考ふるも、流動資産をば製品、掛貸金、受取手形、銀行預金等の形態で多く所有して居る事は考へられない。蓋しこの形態に於ては、後述する如く、他人資本に依頼して居る部分が極めて大きいから、斯る餘裕ある經營は到底之を許されないからである。だから此の企業形態の流動資産の占むる割合が大なる事は、決して固定資産の利用密度を大ならしめるやうな流動資産部分が大なる事を意味するのではなくて、寧ろ經營の負擔を重からしめるやうな流動資産が大なる事に依るのである。斯る理由からして、合資會社企業の資産中流動資産が大なる事は、一方に於ては、固定資産が貧弱であり、他方に於ては經營の負擔を重からしめるが加き流動資産部分が大なる事に起因するのであつて、この企業形態の財産構成比率が株式會社企業の之と趣を同じうして居るに雖、其の内容には大なる相違がある點に留意せねばならない。

要之、製絲業全體として之を見れば、市況が特に不況でない限り、端境期には流動資産は極

度に縮小して居るを稱する事が出来よう。

次に製絲年度内に於ける財産構成状態の變動の姿を見よう。言ふまでもなく製絲財産の構成に變化を與へる最大な要素は、流動資産中原料繭の増減と、之に關聯をもつ製品の資金化状態である。固定資産の年度内に於ける變動並に原料繭を除ける残部の流動資産の變動は極めて少い。従つて茲では原料繭の増減と製品の資金化状態に關する二の問題をとりあげ、その變動が財産構成に與へる影響を觀察したいが、それに先だち繭の流動資産中占むる地位の重要性に關し若干考察しよう。

原料繭が流動資産總額に對し幾割を占めて居るかに關しては、大體之を推知し得るに過ぎない。茲では模型型を想定して所要流動資本の内譯を算定する方法を棄て、費用の側から流動資産中原料繭の占むる割合を窺知して見よう。言ふまでもなく製絲業に於ける流動資産は一製絲年度内に其の價值の全部を費用化するものではない。或るものは其の一部のみを費用化し、又或るものは一年度内に幾度も費用化する。具體的に言へば、製絲業に於ける流動資産は原料繭、動力用燃料、製品及副製品、用度品、賄品、假拂金、未收入金、貸金又は掛貸金、受取手形、預金又は現金等の諸項目より組成されて居るであらうが、例へば用度品、賄品の如きは數年に亘つて費用化し、受取手形、預金現金の如きは年度内に幾度も費用化する。従つて嚴密に言へば、費用化の割合及速度が判明しなくては、費用の側から流動資産中原料繭と其他の資産部分の占むる割合が出て來ないのであるが、製絲業の流動資産項目中には年度内に費用化しない部分は一般には極めて少く、且つ費用化が繰返し行はれるのは、主として繭出廻期に限られてゐるので、流動資産總額は繭代金總額と加工費總額の合計に比較的近似して居るのではないかと思はれる。

學者が流動資産を算定するに、多くは繭代金總額と加工費總額とを加算して之を算出して居るのを見れば、上述の推定も眞更危險な推定ではないであらう。若し上述の假定が許されるならば、費用中原料費と加工費との比率は、その儘流動資産中原料繭と其他の資産の占むる割合を示すことになる。

第4表に依れば、昭和5年以來繭價は異常に低下したに拘らず、生絲百斤を生産するに要する原料繭代の原價總額に對する割合は、自昭和4年至昭和9年5個年平均に於て73.4%を示して居る。更に第5表に依て生産額に對する原料繭使用量割合を見れば、昭和10年に於ては74.9%に及んで居る。以上二の資料に依て、生絲原價中原料繭の占むる割合は70%以上である事を知り得る。

第4表 生絲原價中に占むる原料繭代割合 (對生絲100斤)

	加 工 費	原 料 代	計	合計中加工費 の占むる割合	合計中原料代 の占むる割合
昭和	円	円	円	%	%
4 年	309	1,080	1,389	22.2	77.8
5 年	236	501	737	32.0	68.0
7 年	173	495	668	26.0	74.0
8 年	170	712	882	19.0	81.0
9 年	171	332	502	34.0	66.0

備 考 昭和12年度全國製絲業組合聯合會 製絲業參考資料による。

(7) 本位田祥男氏 上掲書427頁、福本福三氏 上掲書205頁

(8) 郡是製絲會社、片倉製絲會社の營業報告參照

(9) 本位田祥男氏 上掲書424頁、福本氏 上掲書128頁205頁

第 5 表 生産額中に占むる原料及材料總使用量割合

	生 産 額	原料及材料總 使用量(A)	關使用料(B)	Aの生産額に 對する割合	Bの生産額に 對する割合
昭和 10 年	484,586.816	373,539.426	363,037.469	77.1%	74.9%
昭和 11 年	504,158.439	415,102.010	—	82.3%	—

備 考 工場統計表(昭和10年、11年度)による。

製絲業中には生絲、玉絲、其他の製絲を含む。生絲に關して云へばAの生産額に對する割合昭和10年には77.1%、11年には82.2%、Bの生産額に對する割合は昭和10年74.8%である。

從つて加工費の占むる割合は30%以下になるわけである。若し前述せる如く費用内譯の比率と流動財産内譯の比率とが略近似してゐるとするならば、流動資産中原料關の占むる割合は極めて大きく、其他の資産部分は可なり少額であると言ふ事が出来る。加之其他の資産部分には季節性が乏しいのに、關には極めて大なる季節性があるをすれば、流動資産に變動を與へる因子は専ら原料關であると言ふ事が出来る。

第 6 表 全國倉庫月別關在荷現在高 (單位千箇、千圓)

	昭和9年		昭和10年		昭和11年		昭和12年		昭和13年	
	數 量	金 額	數 量	金 額	數 量	金 額	數 量	金 額	數 量	金 額
1 月	295	15,396	188	8,371	208	13,932	121	8,082	321	17,543
2 月	249	13,155	154	6,801	183	11,709	231	13,536	258	13,777
3 月	180	9,482	100	4,581	129	8,067	157	9,485	172	9,326
4 月	119	6,201	53	2,646	82	5,153	78	4,749	99	5,601
5 月	60	3,108	9	475	28	1,656	9	678	34	2,318
6 月	234	9,972	182	10,050	228	13,928	280	19,062	234	12,379
7 月	214	8,942	171	9,101	216	13,315	305	20,523	—	—
8 月	208	8,141	190	10,840	250	14,621	358	21,437	—	—
9 月	223	7,701	247	14,336	294	16,729	423	22,721	—	—
10 月	327	11,527	331	23,440	408	23,009	518	27,939	—	—
11 月	274	10,796	272	19,388	363	21,237	452	24,756	—	—
12 月	218	9,641	211	15,228	298	17,213	363	20,164	—	—

備 考 日本倉庫協會調査及び東京工業大學工業調査部工業現勢による。

第6表は全國倉庫月別關在荷現在高を示せるものである。言ふまでもなく、この表は製絲家に依る手持又は所有原料關の増減傾向を示すに過ぎないのであつて、製絲家に依る月別所有高増減の實數を示すものではない。本表に依れば、各年度共端境期の5月に於ては、倉庫在荷高は極めて少く、自昭和9年至昭和12年4箇年平均は個數に於て27,000箇、金額に於て1,479,000圓に過ぎない。然るに6月に入ると、關の保管委託は俄然増加し、4箇年平均に於て個數231,000箇、金額13,253,000圓に達する。次で七月には概ね各年度共減少するが、其後10月までは一方的に増加し、各年度共10月に於て最高點に達して居る。而して10月に於ける最近4箇年平均は個數396,000箇、金額21,479,000圓である。5月現在高の大凡14倍の増加である。然し

ながら10月以降は、其年の市況如何に依り多少の相違はあるが、一方的に減少し5月に至つて最低點に達する。今3月及5月の繭在荷現在高を100とする4箇年平均の各月指數を見れば次の如くである。

第7表 5月及3月を100させる4箇年平均各月指數

		6 月	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5
4 箇 年 平 均	數量	千兩 231	227	252	297	396	342	274	210	207	140	78	27
	金額	千円 13,253	12,970	13,760	15,372	21,479	19,044	15,562	11,982	11,456	7,865	4,537	1,479
5月を100 とせる各 月の指數	數量	856	841	933	1,101	1,467	1,267	1,015	778	767	519	289	100
	金額	896	877	930	1,039	1,452	1,288	1,052	810	775	532	307	100
3月を100 とせる各 月の指數	數量	165	162	180	212	283	244	196	150	148	100	56	19
	金額	169	164	174	195	273	242	198	152	146	100	58	19

備考 第6表により作成。

即ち3月の繭在荷高を100とする各月指數は、春蠶繭仕入後の6月には簡數、金額夫々165、169であり、夏秋蠶繭仕入後の10月には簡數に於て283、金額に於て273である。然るに5月の繭在荷高を100とする指數に依れば、9月には簡數、金額夫々856、896、10月には簡數に於て1,467、金額に於て1,452に達して居る。従つて倉庫繭在荷高の増減傾向が製絲企業一般の所有原料繭の増減傾向と一致するものとするならば、3月末に決算を行ふ製絲會社にありては流動資産中原料繭の占むる部分は6月には大凡1.6倍、10月には2.8倍の膨脹を爲して居るわけである。然るに5月に決算を行ふものにありては、6月には大凡8.5倍、10月には實に14倍の膨脹を示して居ると言ふ事が出来よう。

尙上述の製絲企業に依る所有原料繭の増減傾向を確める爲、長野縣岡谷市に本店を有する諏訪倉庫會社の月別繭入出庫狀況を示せば次の如くである。

第8表 諏訪倉庫本店月別繭入出庫高表

	入 庫	出 庫	残 高		入 庫	出 庫	残 高
年 月	石	石	石	年 月	石	石	石
10. 6	75.157	10.950	64.207	11. 6	78.730	19.134	69.942
7	29.770	41.449	52.528	7	27.824	41.939	56.227
8	53.785	35.941	70.372	8	56.922	32.435	80.714
9	69.389	33.597	106.164	9	53.454	29.839	104.329
10	60.199	35.698	130.665	10	63.042	36.425	130.946
11	5.698	30.814	105.549	11	10.983	32.541	109.388
12	1.600	26.524	80.625	12	4.405	28.805	84.988
11. 1	13	1,013	79.625	12. 1	4.039	2,070	86.957
2	18	3,278	76.365	2	4.247	14.848	76.356
3	728	23.036	54.057	3	8.599	29.692	55.263
4	1,325	23.093	32.289	4	6.085	31.229	30.119
5	678	22.621	10.346	5	6.302	27.441	8.980

	入 庫	出 庫	残 高		入 庫	出 庫	残 高
12. 月 6	石 121.156	石 22.394	石 107.742	13. 月 3	石 6.641	石 38.667	石 51.682
7	30.421	37.974	100.189	4	9.674	30.286	31.070
8	63.883	33.883	130.189	5	4.219	24.774	10.515
9	51.838	37.566	144.461	6	128.004	24.814	113.705
10	69.571	36.475	177.557	7	35.979	42.243	107.441
11	12.810	37.253	153.114	8	57.611	38.779	126.273
12	3.559	31.595	125.078	9	81.570	34.888	172.955
13. 1	1.830	14.945	111.963	10	69.929	37.634	205.250
2	2.368	30.623	83.708				

備 考 残高欄の数字は昭和10年5月よりの繰越残高不明の爲め若干の相違あるならん。

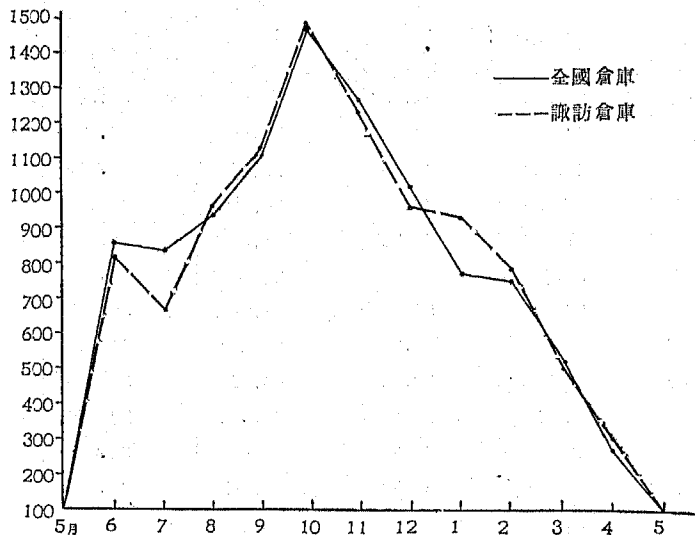
第 9 表 5月及3月を100させる3箇年残高平均各月指数

	6 月	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5
3 箇年 平 均	80.630	66.315	93.758	118.518	146.389	122.684	96.897	92.848	78.810	53.334	31.159	9947
5 月を 100 とせる指数	810	667	943	1,189	1,471	1,233	974	933	792	516	313	100
3 月を 100 とせる指数	151	124	176	221	274	230	182	174	148	100	58	19

第8表により作成

即ち之に依るも5月には 繭の在荷 現在高は極めて 少く、自昭和10年至昭和12年3箇年平均に於て10,000石に満たない。然るに6月には俄然増加して5月末残高の大凡8倍を示して居る。7月には若干減少を示すが、それ以降10月までは一方的に増加して、10月に最高頂に達し5月末残高の14倍に及んで居る。10月以降は減少の一途を辿り5月に至つて最低點に達する。いま全國倉庫繭在荷高と諏訪倉庫の其れを比較し、之を圖示すれば次の如くである。

第1圖 全國倉庫及諏訪倉庫に於ける繭在荷現在高増減比較



第1圖に依れば兩者とも殆んど同一傾向を示して居る。唯若干異なるのは、諏訪倉庫に於ては7月の繭在荷高の減少割合が若干強く、1月乃至2月の減少割合が弱いと云ふ事だけである。1月乃至2月の倉庫繭在荷高の減少割合が少いのは、信州に於ては氣候の關係上寒休をする製絲家が多い事に起因するであらう。

要之、繭倉庫側から見た受託繭の増減傾向が製絲企業に依る所有原料繭の増減傾向と一致するものと假定すれば、第6表乃至第9表の數字は製絲企業に依る所有原料繭の増減變化の狀況を示すものと云ふ事が出来る。従つて流動資産總額の大凡70%を占めると豫想される原料繭が一製絲年度内に上述の如き變化を示すとするならば、流動資産總額も之につれて變化し、財産構成比率は年度の過程中に於て著しく變化するであらう。

次に製品である生絲の側から其れが流動資産の變化に及ぼす影響を見よう。蓋し製品が直ちに販賣せられずして、手持高が多ければ、一方に於て原料繭が減少しても他方に於て製品が増加してゐるから、原料繭の減少も流動資産には大した影響を與へないからである。常識的には製絲企業は、原料繭購入の爲に多額の他人資本を借入れて居るから其の辨済の爲に、又繭出廻期には購繭資金を豊富にする爲に、製品の資金化は出来る限り急いで居ると解されて居る。従つて茲に於ては上述の解釋の根拠を確めて見よう。

第10表 生絲の製造の販賣及び繰越數量

	前年度生絲 繰越數量 (A)	本年度生絲 製造數量 (B)	本年度生絲 販賣數量 (C)	次年度生絲 繰越數量 (D)	(A+B)中(C) の占むる割合	(A+B)中(D) の占むる割合
昭和9年度	953,575	11,346,772	11,108,650	504,048	95.9	4.1
昭和10年度	504,048	10,329,070	10,123,555	442,399	95.9	4.1

備考 蠶絲局、昭和9年、10年度全國機械製絲工場調による。

(A+B)-C=Dとなるべきであるが、本表に於ては、數字に若干の喰違がある。

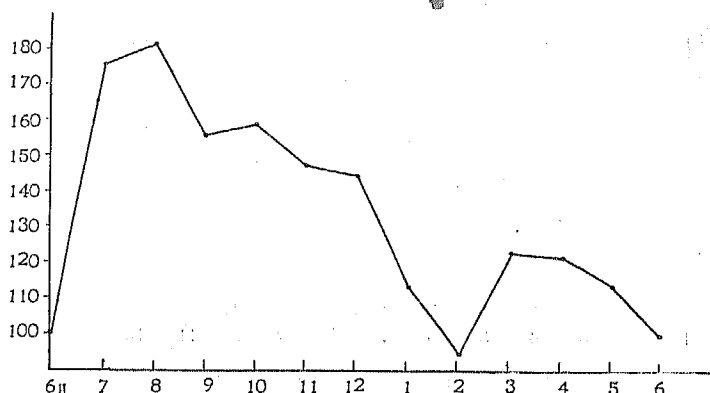
第10表に依れば、本年度生絲製造數量は殆んど賣却し盡されて、次年度への繰越數量は僅少である事が判る。即ち前年度生絲繰越數量に本年度生絲製造數量を加へたものに對する本年度生絲販賣數量の割合は昭和9年10年度共95.9%を示し、次年度への繰越數量は僅に4.1%に過

第11表 横神兩市場月別生絲入荷高 (單位俵)

	昭和8年	同9年	同10年	同11年	自8年6月至 11年5月に至 る3箇年平均	6月を100と せる各月指數
1	25.757 $\frac{1}{2}$	53.675 $\frac{1}{2}$	33.934	27.856	38.488	113
2	21.126 $\frac{1}{2}$	34.287 $\frac{1}{2}$	34.232 $\frac{1}{2}$	27.991 $\frac{1}{2}$	32.170	95
3	37.551	40.024	46.067	38.516	41.936	122
4	39.308 $\frac{1}{2}$	42.205	45.474 $\frac{1}{2}$	35.706	41.128	121
5	44.764	42.814	41.528 $\frac{1}{2}$	31.889	38.744	114
6	34.114	36.473	31.320 $\frac{1}{2}$	25.823 $\frac{1}{2}$	33.969	100
7	67.578	54.563 $\frac{1}{2}$	56.590 $\frac{1}{2}$	51.081 $\frac{1}{2}$	59.567	176
8	64.235 $\frac{1}{2}$	59.019	61.513 $\frac{1}{2}$	55.680 $\frac{1}{2}$	61.589	181
9	51.601 $\frac{1}{2}$	48.792	59.466	50.627	53.286	157
10	53.282 $\frac{1}{2}$	54.251 $\frac{1}{2}$	54.632 $\frac{1}{2}$	53.662	54.055	159
11	54.138 $\frac{1}{2}$	45.398 $\frac{1}{2}$	50.754 $\frac{1}{2}$	56.651	50.097	148
12	46.400 $\frac{1}{2}$	48.388 $\frac{1}{2}$	53.337 $\frac{1}{2}$	58.282 $\frac{1}{2}$	49.375	146

備考 横濱生絲検査所調査報告による。

第2圖 濱神兩市場3箇年平均月別生絲入荷高



ぎない。この事からして年度内生絲製造數量は其の年度内に殆んど賣却し盡される事が分る。然らば月別生絲販賣状況は如何。

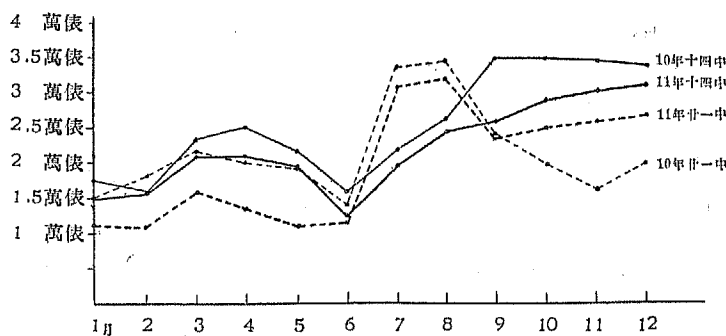
製絲企業に依る月別生絲販賣状況に關しても茲に資料を缺いて居るので、濱神兩生絲市場に於ける月別生絲入荷數量により之を推定する事にする。第11表及第2圖に依れば、各年度共自7月至12月期間に於て生絲入荷數量は斷然多い。この期間に次いで3、4月の候である。前者は所謂夏挽の期間であり、後者は春挽の候に一致する。夏挽期に於ける生絲入荷數量が他の時期に比し斷然多いのは、この期間が原料繭仕入期並に年末決済資金の需要期に當つて居る爲、製品の資金化を要求される結果に基くであらう。更に上述の事情は織度別生絲入荷數量にも示されて居るのであつて、第12表に依れば6月乃至8月の候には二十一中の入荷數量は十四中のそれを遙に凌駕してゐる。言ふまでもなく二十一中は織度が太い生絲であるから、繰絲能率はあがり單位時間當繰絲量は十四中よりも遙に多い。(第13表参照)従つて二十一中は單位當價格は十四中より低いとするも、單位時間當繰絲量を大ならしめる事に依て、手取金額を大ならしめる事が出来る。この事は繭期節に二十一中の濱神市場への入荷量を大ならしめる大きな原因であるであらう。

第12表 織度別生絲入荷數量 (濱神兩市場單位俵)

昭和10年														
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	%
十四中	18.483	16.381	22.726	24.924	22.392	16.291	22.401	26.225	34.438	34.242	34.234	33.899	306.638	53.90
二十中	15.126	17.597	22.437	19.769	18.831	14.465	33.067	34.363	24.181	19.897	16.082	18.651	254.488	44.74
其他	325	254	903	781	305	564	1,102	925	847	492	438	781	7,725	1.36
昭和11年														
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	%
十四中	15.480	15.820	21.344	21.344	18.812	12.826	18.625	23.558	26.109	28.252	29.762	31.177	263.375	51.26
二十中	11.980	11.875	16.452	13.210	12.060	12.489	31.224	31.529	23.773	24.661	26.215	26.351	241.822	47.07
其他	396	296	720	1,151	1,016	508	932	593	744	479	710	754	8,569	1.67

備考 横濱生絲検査所調査報告による。

第3圖 織度別生絲入荷數量



第13表 目的織度による繰絲能率

目的織度	1時間接緒能率			繰絲中斷	1時間繰絲量	生絲量
	總數	有效數	不能數			
十 四 中	同 545	同 503	同 42	同 4	毎 16.22	毎 92.82
二 十 一 中	611	570	41	1	19.47	93.00

備 考 田村熊次郎氏 製絲學新講437頁參照。

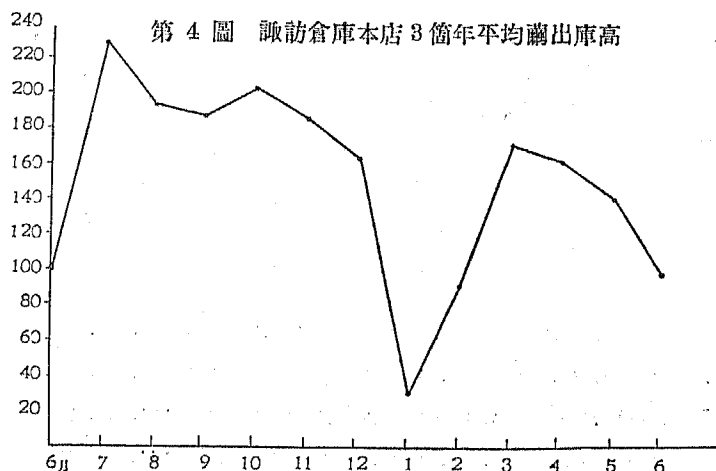
上述の如く生絲の濱神兩市場への入荷數量は自7月至12月期間と自3月至4月期間に山を作り、1、2月と5、6月の候に谷を形成してゐるが、然らばこの傾向は製絲企業に依る原料繭消費傾向と一致するか。若し兩者が同一步調をさるならば、この事は繭は繰絲されるや直ちに販賣される事を意味する。全國倉庫に關しては繭の出庫狀況が示されて居ないので、諏訪倉庫本店調査にかゝる數字に依り、繭の月別出庫狀況を窺へば次の如くである。

第14表 諏訪倉庫本店3箇年平均繭出庫高

	6月	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5
3箇年平均	17.493	40.321	34.086	33.667	36.199	33.536	28.975	6.009	16.250	30.465	28.203	24.945
指 數	100	231	195	192	207	192	166	34	93	174	162	143

備 考 第8表により作成。

即ち第14表並に第4圖に依れば、3箇年平均に於て繭出庫の最も多い期間は自7月至12月期間であり、之に次いで3、4月の候である。1、2月並に5、6月の候は谷を形成して居り、濱神兩市場への月別生絲入荷數量と殆ど並行して居る(第2圖參照)。若し月別繭出倉狀況に關する、より以上の資料が與へられるならば、上述の傾向はより明確に實證されるであらうと思はれる。斯る事情よりして、繭は繰絲されるや直ちに販賣される事を知る。従つて製絲企業に依る手持生絲が嵩んで、之れが流動資産に影響する如き場合は、特に市況が不況である場合を除いては、殆ど無いであらう事が想像される。従つて製品の資金化は一方的に流動財産を縮少せしめる。勿論生絲賣上代金が製絲企業の手元に保有される限り、製品の資金化も流動財産を縮少せしめないが、之が許されない現狀に於ては、製品の資金化は一方的に流動財産を縮少せしめると言ひ得よう。



以上に亙つて繰述せし所を要約すれば次の如く言ふ事が出来る。即ち端境期に於ける財産中流動資産の占むる割合は極めて少い。然し之は原料繭並に製品が大半資金化された後の状態であるから、製絲業の財産構成を正しく示すものではない。従つて製絲年度内の財産構成の變動の状態を観察する必要がある。固定財産には一般に季節性がないから、年度内に増減變化を來すものは流動資産の側である。流動資産の内にありても加工費支辨の爲に使用される部分には季節性が乏しいので、流動資産に變化を與へるものは原料繭の増減と製品の資金化速度である。然るに製品は直ちに賣却し盡され、手持部分は極めて少いので、年度内に於て流動資産を膨脹させる因子は専ら原料繭である。而して原料繭は6月より10月に亙つて膨脹し、10月に於て最高頂に達し、それ以降は一方的に縮少し翌年5月に至つて最低點に達する。従つて製絲業に於ける財産構成比率は原料繭の増減變化の度合如何に従ひ變化するのであつて、夏挽期、特に10月前後には流動資産は著しく膨脹して居るを稱するこゝが出来る。

上述の如く流動資産は原料繭の増加に起因して、年度の過程中に於て著しく膨脹を來すのであるが、其の結果、年度内に於ける固定資産總額に對する所要流動資産總額の割合は非常に大なるのであつて、著名な二、三の學者に依り推定計算された結果を示せば次の如くである。

本 位 田 博 士 の 計 算 (300 釜工場を經營する場合)

固 定 資 本	150,000円	(20.55%)
流 動 資 本	581,000	(79.45%)

福 本 教 授 の 計 算 (200 釜工場を經營する場合)

固 定 資 本	188,000円	(27.79%)
流 動 資 本	570,811	(75.21%)

早 川 博 士 の 計 算 (100 釜工場を經營する場合)

基 礎 的 資 本	77,173円	(16.79%)
流 動 資 本	382,268	(85.21%)

(10)

- (10) 本位田博士は流動資本中、原料繭を貫當4圓、諸經費を100斤當171'圓として計算する(同氏、前掲書 426 頁参照)。福本教授は繭購入數量、春繭6割、夏秋繭4割とし、貫當春繭3圓96、夏秋繭3圓81として計算する。諸拂金の計算に關しては、同氏「前掲書」第6章参照。尙氏は流動資本の回轉を考慮に入れた製絲業者による實際の所要流動資本も算定して居られる。(同氏「前掲書」128—206頁参照)。早川教授は所要流動資本總額を算定して居られない。所要原料繭數量は春繭5割、夏繭2割、秋繭3割とし、其單價は夫々10圓31、7圓30、7圓90、其の總價額は313,460圓である。尙本論に早川博士計算にかゝる流動資本として、382,268圓なる數字を掲げた所以は、當時原料繭代と加工費との割合82:18なりし由よりして、筆者の算定したものである。(早川博士前掲書 273, 607 頁参照)

上掲の數字は、諸氏が推定計算に際して指摘して居る如く、工場設備の程度、工場規模の大小、算定當時の物價特に繭價の高低等に依り著しく相違を來す筈であるが、諸氏に依り推定せられた數字の間の開は比較的少く、固定資産に對する流動資産の割合は略2對8となつて居る。筆者が「製絲會社に關する調査」に基き算出せる數字は、第15表の如くである。之に依

第15表 製絲會社に於ける固定資本及流動資本の割合

	工場 數	固定資本	消費 量	生絲製造 量	繭代金 總額	加工費 總額	所要流動 資 本	固定資本 の割合	流動資本 の割合
合 名	47	5,172.58 ⁽¹¹⁾	1,679.183 ⁽¹²⁾	365.787 ⁽¹³⁾	7,556.324	4,145.510	11,701.834	31%	69%
合 資	283	4,576.117	2,258.907	765.468	10,165.082	8,675.145	18,840.227	20	80
株 式	330	93,259.441	13,680.761	4,650.653	61,563.425	52,706.431	114,269.856	45	55
總 社	660	103,008.138	17,639.667	5,789.041	79,378.502	65,607.925	144,811.917	42	58

備 考 昭和10年度「製絲會社に關する調査」により作成。

繭代金は昭和10年度の平均繭價實價45圓50に基き算出す。

加工費は10年度の營業製絲平均加工費生絲100斤當181圓33に基き算出す。

れば上述の諸氏に依り示された數字とは可なり異なつてゐる。惟ふに斯る結果が生じたのは、「製絲會社に關する調査」に於ては、固定資産中に休業中又は廢止工場の固定資産、製絲業者の兼業部分の固定資産が加算されて居る事、昭和10年度の設備釜數に對する運轉釜數の割合低度なりし事、10年度の繭價が比較的低廉なりし事、特に株式會社企業に於ては近年優秀なる繰絲機を設備するもの多⁽¹²⁾く、固定資産部分が增加して居る事等に起因するであらう。

要之、近年有力な製絲企業⁽¹⁴⁾に於ては設備の充實に伴ひ、固定資産部分が相對的に重要性を加へて來たに雖、尙固定資産の割合は流動資産に比すれば可なり少いことを稱し得る。裝備狀況が舊態依然たる中小企業に於ては特に然りである。惟ふに斯る現象は製絲其ものが、比較的簡単な機械設備でも可能であり、生産の成果は未だに原料の數量並に品質、勞働者の熟練の度合如何に依存してゐる部分が極めて大きいと言ふ製絲業の特質より派生してゐるのであらう。等しく原料に支配される事大なる纖維工業の部門内に於ても、製絲業は殊に固定資産の少い産業であるのであつて、例へば機械化程度の最も高い片倉製絲會社を綿紡會社と比較すれば次の如くである。

(11) 「製絲會社に關する調査」中に於て、全然繰絲しない休業工場數並に其の固定資産額は次の如し。

	工 場 數	固定資産額	備考
合 名	2	1,605 ⁽¹¹⁾	(1) 一部休止工場に付ては、釜數に按分して、固定資産額を算出せり。
合 資	22	241.311	(2) 合名1、株式1、休止釜數不明のものあり、この固定資産は加算せず。
株 式	14	697.594	(3) 廢止工場にても繰絲せるものは上掲固定資産に加算せず。

(12) 製絲會社に關する運轉釜數割合は不明なるも、營業製絲に關しては、昭和10年度の運轉割合は81.1%なり。之を最近に於ける運轉割合と比較すれば次の如し。

年月日	運轉割合	年月日	運轉割合	
9 — —	78.2%	13. 4. 1	95.01%	(全國器械製絲工場調、全製絲聯、製絲業參考資料)
10 — —	81.1	13. 7. 1	91.52	
12.10. 1	93.76	13.10. 1	95.20	
13. 1. 1	95.34			

(13) 昭和10年度の繭價が相對的に低廉なりし事は、第15表繭代金總額と加工費總額との比較に依りても明かなり。

(14) 株式會社の設備の充實に付ては、本稿第3表參照、裝備狀態が舊態依然たる合資會社に於ては、繭價安にも拘らず固定資産と流動資産の比率は2:8となつて居る。

第 16 表 製絲業と紡績業の固定資産比較

	固定資産の自己資産に對する割合		固 定 資 本 消 却 年 數 推 定	
	片 倉 製 絲	綿 紡 會 社 (上 下 期 平 均)	片 倉 製 絲	綿 紡 會 社 (上 下 期 平 均)
大 正 1 0 年	% 47.1	% 46.3	年 20	年 37
1 3 年	49.6	64.4	7	61
昭 和 2 年	50.9	76.1	14	66

備 考 近藤康男氏 蠶絲業統制論 19 頁參照

(未 完)